

東亞聯盟運動論

——政治運動から社会運動へ——

松 沢 哲 成

はじめに

石原莞爾らによる東亞聯盟運動は、大づかみにいえば、旧体制の日本を乗り越えてアジア——とくに中国と結びつこうとする志向を持つものであった。ところが、現実効果として、とくに後期において、それは日本のアジア侵略をイデオロギー的かつ社会的に支える役割を担った。これはどうしたことであろうか？ こうして小論の目的は、乗り越え・提携の内実を検討・点検するなかで、そういった乗り越え・結合が成り立ち得た条件を突きとめると同時に、結局挫折崩壊して旧体制補強の役割を担うまでになった原因を確定しようとするものである。

そのために、この運動における若干の側面・問題に光を当て、具体的な検討を行う。

■第一に、運動の底辺、とくに支部—地方都市ないし農村—の活動

を取り上げ、旧体制との関係を究明したい。とくに、エスタブリッシュメントに対する叛逆性がどの程度あったか、その質はどのようなものであったかを問題とする。

第二に、東亞聯盟運動を担った日本人たちの、在日アジア人（ないしアジア人一般）との交流関係を点検したい。排外性の克服がどの程度どういう仕方で行われていたか、という問題である。以上は彼らのいわゆる東亞聯盟理論にのっとり実践されたものであるから、第三に、その論理構造を明らかにしたい。石原莞爾の提唱する世界最終戦論の内容および受容形態（各フォロワーにおける）、東亞聯盟の本質とその具体的イメージ、これに伴って断行されるべき「昭和維新」の構想、天皇の位置ないし意義、ていどは最小限説明される必要があるだろう。

次に第四として、日本側からは働きかけの対象としてあった、中国における運動それ自体の実相——トレーガー、利害関係、情

勢判断・認識、思想ないしイデオロギー——などを明らかにしたい。つづいて、両国内運動の連絡提携とは、いかなる次元、どのような局面において成立したものであるか、が問題とされる。

さいごに、「興亜運動」の側面を奪われた昭和十七年秋ないし同十八年冬以降の時期の問題がある。否応なく国内維新運動に専心した時期であるが、ナチス運動の研究、『国民組織要綱案』作成、都市工場に対する働きかけの開始など、従来とはやや違った動きが見られ、注目されるのである。第一、四の問題すべてを集約的に表わしていると考えられるので、この最後期の検討をもつて全体を総括するというふうにした。

以上のように、問題を展望しつつ、本稿においてはとりあえず第一の課題に焦点を当てることとし、第二点以下については他日を期すことにする。

1

一九三九年一〇月八日発足した東亜連盟協会は、最初の一年半の間に、全国に三五の支部を創り、一万名余(一九四一年九月現在)の会員を獲得、順調に発展した。のち四五年三月末には、会員総数一万六千名余にのぼった。

この運動を担った人たちは、実体的にはおおよそ四つの類型に分けられる。すなわち、第一が、学者・評論家ならびに新聞記者・教師・弁護士・医師などごく広い意味での知識層(村などにお

ける団体役員もこの系列に入れられよう)。第二が、国会議員・県会議員・市会議員など政治家グループ。第三が、在郷軍人層。第四が、学生層である。最後の部分を除けば、年齢はほぼ三〇歳代後半から四〇歳代前半であったと推定される。

東亜連盟協会の、そしてまたこれに結集した前掲の人たちの志向性は、一九四〇年二月二日付「宣言」にもっともよく表わされていた。

「人類歴史の最大関節たる世界最終戦争は数十年後に切迫し来り昭和維新とは東亜諸民族の全能力を総合運用してこの決勝戦に必勝を期すことに外ならず

一、欧米帝国主義の圧迫を排除し得る範囲内に於ける諸国家を以て東亜連盟を結成す

二、聯盟内に於ける積極且つ革新的建設により実力を飛躍的に増進し以て決勝戦に於ける必勝の態勢を整ふ

三、右建設途上に於て王道に基き新時代の指導原理を確立す」
この場合、東亜連盟とは、(一)政治(内政)の独立、(二)国防の共同、(三)経済の一体化、(四)文化の溝通(これだけ昭和一六年二月一七日に追加)の四大原則によって成立すべきものとされた。

要するに、東亜連盟の結成・実力充実によってごく近い将来起るはずの未曾有の世界大戦争、つまり「世界最終戦争」に勝ちのこり、もって人類の黄金世界をつくろう、というのである。いいかえれば、「県下各地方各方面の指導階級」(千葉支部発会式記事、『東亜連盟』昭和十五年一月号)ないし「壮年中堅分子」(南信支部発会式記事、同一六年五月号)が、「熱意する」「真

の指導者」として「真摯なる生活者の体験と叡智」をもって時代状況に取り組み（兵庫支部発会式記事、同前一〇月号）、そういった模索のなかで石原らの世界最終戦—東亜連盟の議論に行き当たり、これに共鳴した、ということである。この場合、彼らが石原の議論を、東亜諸国の団結によって近づき来る世界最終戦争に備える、という趣旨に受けとめたことは、東亜連盟参加の動機を尋ねるアンケートにおいて、この二つの要因をあげるものが二五名中一四名の多数になること（同一六年一月号、九七〜九ページ）や、さきの「宣言」が集りのたびに斉唱されたこと（同前三三ページなど参照）などによって、裏づけられるであろう。

以上のような前期の活動の中心眼目は、木村武雄元東方会代議士以下の本部が中心となり、地方とくに都市に支部をつくって勢力発展を計ることであった。

昭和一四年末に第一回準備会が開かれた東亜連盟促進議員連盟のこともあって、このころの東亜連盟協会は主として木村武雄や森田重次郎、原玉重らの選挙運動のためのものと他から見なされていたふしがある。一例として、青森や岩手において国防研究会を主宰し独自に東亜連盟運動を展開していた高木清寿（元満州帝國協和会事務所にいた）との小競合があった。石原莞爾がそのことに次のように言及している。

「私が先日青森県にまいりました折、森田君の方と高木君の方とで会場で睨み合った。また岩手支部では、高木君の方は聯盟協会の運動を妨碍していけないと考えているらしい。確かに高木君の方にも性格のいこちな人がいるようですが、協会も亦足

りない所を反省せねばならぬ。

高木君の方では森田君は最近真に聯盟運動に精進する様になったが、始めは選挙運動のため東亜聯盟運動をやり出したと考えたらしい。……岩手県に於ける争は、一方で『木村代議士の東亜聯盟運動だ』と云ったのに対し、『木村の運動とは何だ、怪しからん、俺の方こそ純正東亜聯盟だ』と怒鳴りあったことにあるやうです」（『東亜聯盟協会運動要領』に就て）（昭和一六年一二月号、七五〜六ページ）

これからしても、ごく初期の東亜連盟運動には選挙のためという色彩があったと見ることができるのである。

また、地方支部三五のうち所在地が「市」であるのは三一、そうでないのは埼玉県、南信、南洋、飛驒の各支部の計四にすぎない。これでは、一部から「現今東亜聯盟運動は総て諸機関の完備せる都市にのみ行はれて、山間の僻地然も知識の程度低き場所は豪も顧みられず、比の運動は先づ各村より講演を願ひたし」（佐々木清次郎。ほとんど同趣旨のことを金子善三郎も述べている。前掲誌一六年一月号、九七ページ）といった批判も、出ようというものである。

このような前記活動を根本的に批判し、後期活動の方向を指示したのが、石原莞爾の『東亜聯盟協会運動要領』に就て（一）（昭和一六年一一、一二月号）と「庄内支部運動要領説明」（前掲誌一七年一月号）である。とにもかくにも見切り発車した東亜連盟運動は、このとき初めて真の意味でスタートした、ということさえできるであろう。

ここで石原が企図した提唱したのは、なによりまず第一に、徹底的に「指導原理を同うする」「血盟ノ同志」を発見、獲得、訓練することであった。「自由主義時代ニ於ケル、数ノ獲得ヲ第一義トスル方針ハ我等ノ採ラザル所、堅確ナル同志的結成ヲ根本トス、コレガ為メ組織ト訓練ハ渾然一体ナルヲ要ス」(「庄内支部運動要領」昭和一六年九月二八日、同一月号)というわけである。

つぎ第二に、「王道」の主義をかたく奉じ、『昭和維新論』『東亜聯盟建設要綱』その他の方針・結論を血肉化している、要するに指導原理を十二分にこなしている中堅会員(これを「参与会員」と呼ぶ)を核に、部落や町村に班や分会をつくり、「血盟ノ同志」を次第次第に拡大していかねばならぬ。

その場合、種々の費用は会員の自弁とする。「真に主義に殉ずる運動である以上、運動費は当然会員の自発的拠出によるべきである。……同時に、会費の納入は会員訓練の第一歩をなすものであり、会費は数カ月分をまとめて納入することを禁じ、必ず毎月自ら分会又は班の事務所に持参せしめる。一種の簡閲点呼である」(同前六三ページ)。

また、支部も分会・班も、「統制ハ合議制ニヨリ、決議権ハ参与会員ニアリ」(同五〇ページ)。「要は衆心を成るべく無理なく統一」(同六四ページ)しようとしなければならない、とされた。さらに第三として、「活動の中核」たる支部のなすべきこととしてつぎのような三項が挙げられた。

「1・指導原理ノ徹底

イ、分会毎ニ輪読会、研究会等ヲ行ヒ優秀者ヲ支部講習会ニ出席セシム

ロ、分会ノ申出ヲ基準トシテ支部ニ於テ適時各地ニ講習会ヲ開

ク、ソノ結果参与会員ノ候補者ヲ決定ス

ハ、分会未成立地方ノ会員獲得訓練ハ支部ノ担任トス

2・実践

イ、朝鮮人、満州国留学生ノ指導

ロ、新時代ニ於ケル共同生活創造ノ急先鋒

(1)、会員ノ同行讚美ニヨル協力一致、新シキ生活方式ノ共同
体験

(2)、隣組乃至同業組合ノ最高犠牲者タルベシ

ハ、庄内ガ担任スベキ経済力ノ検討、コレニ基ヅキ

(1)、池本農業政策ノ庄内ニ於ケル実践

(2)、庄内重工業建設ヘノ協力

(3)、満州移民ヘノ協力

3・会員大会

イ、庄内出身興亜先覚者ノ慰霊祭

ロ、来春ヲ期シ支部会員大会、全国ノ模範タルベシ

(「庄内支部運動要領」同六〇ページ)

要するに問題は「2・実践」であろう。イについてはのちに詳しく検討することにし、とくに吟味すべきはロとハである。

石原の「説明」によれば、ロの(1)とは、共同的な「生活の根本的刷新」のことである。玄米食・いまの国民服よりもいっそう質

素で実用的な衣服・腰掛けをやめて坐ることを徹底することなどの衣食住の大改革を、個々人としてではなく「共同体験」「共同の実践」として、「同行讚美の共同生活」を営みつつ行うことである。さきの「指導原理」を血肉化してまったく自分のものとするべし、という項目とあわせ考えれば、このような考えは衣・食・住・観念などの諸側面において、まさに世界最終戦争に立ち向えるような準備Ⅱ改革を現在の社会体制下に仕遂げてしまおうとするもの、と受けとれる。石原によれば、個人と個人を結ぶ「血盟ノ同志」すなわち支部という「中核」単位から出発して、これを順次拡大し、やがて「国策」として取り上げられ実施されて国内全般の革新をもたらす(同一一月号、三八ページ)、さらには「はつきりとした理念……を中心として各民族の人々がお互に心から信頼する……即ち民族を超えての同志感に燃え」て(同七月号、三四ページ)、「東亞の維新」そして「東亞の大同」を実現すること、が目指されたのである。

要するに、現存の旧体制を少しづつ、しかし着実に掘りくずしていくという考え、なのであるが、問題は、その間にそのような志向性が旧体制側に取り込まれたり風化させられたりしない保証・歯止めがあるのか、ということである。ロ②の「隣組乃至同業組合」の項を見ると、この点や取り込まれる要素がよい。すなわち、「時局の切迫」によって「統制の強化」となった。その方法について官憲のやり方は必ずしも巧みではなく、「たしかに論難せらるべき点が頗る多い」。しかし「社会的訓練」にはなるし、全体としては「昭和維新への進展」としてプラスに評価す

べきである。したがって、「時局の認識に就て強き自信があり、昭和維新の方向を確保して居る我等同志は、率先この革新運動の先頭に立ち自ら最大の犠牲を甘受し国民の模範たらねばならぬ」(同一月号、七〇〜一ページ)、というふう論じられている。ここでは、まぎれもなく旧体制補強の論理になり果てている。

そのように、なり果てた理由としては、石原の考えのなかに「活動の中核」たる支部、そしてその支部を足として成り立っている東亞連盟協会は現体制を掘りくずし引っくり返すためのまぎれもない拠点である、あるいは、でなければならぬ、という明確な認識が欠如しているからである。逆に、衣食住改革案とか、世界最終戦争は切迫しているという認識とか、「国境を越え」「民族を超えた同志感」にもとづき四大原則によって東亞諸国の提携・結合、すなわち東亞連盟をつくるのでないかぎり「支那事変」は解決せず、したがって日本―東洋―世界は救われないという構想とかを現体制の支配階級・権力者層に教えてやるう、あるいはそういう諸発想を「採用」するように圧力をかけようといった具合に考えられているのである。「同志の犠牲により隣組、町内会が立ち上り、市町村の大政翼賛運動が協会の主張をその方針として採用するように努力せねばならぬ。この努力は遂に大政翼賛会が全面的に我等の主張を国策として採用する基礎となるであろう。運動要領には『吾人は吾人の主張が、国民の理解により全面的に国策として採用せらるることを念願し、此の目的を達成せば協会は当然之を解消する』と我等の希望を述べている」(同七二ページ)、というように。

これは基本的なことであるが、石原らの東亜連盟の構想は、たがいに切り離すことのできない密接な一連の考えから成り立っており、(後述一一二ページ参照)その全体をそのまま現体制保守層はけっして受け入れることはできない、ということがある。なぜなら、彼らには彼ら自身の利己的な政治・経済利害があつて、これとの関連なしに「思想」を取りあつかうこと(つまり受容したり拒否したり)はぜったいになし得ないからである。のちに首相・東条英機たちがしたように、「大東亜戦争」推進という目的のために東亜連盟思想は「採用」され使われたのであつた——そうすることによって彼らは金もうけをすると同時に、権力保持ないし補強に役立たせようとした——が、もはやその姿・形は石原らのそれとは大きく異つたものとなつていたのである。すなわち、石原らの間違ひは、利己的利害と思想との、彼ら体制保守層に権力者なりの汚ない関係づけの仕方を見落としていたことである。東亜連盟運動は自分たちの利己的利害を超越して考え、相対的に少しだけ普遍性の立場に近い所に立っていた。これに対し、現体制側は、最初興亜団体を統一することによってこれを管理統制しようとして東亜連盟協会を邪魔あつかひし、のちには「大東亜戦争」への民心動員のためのイデオロギーとする、というように終始便宜主義的で利己的な対応しかしなかつた。東亜連盟協会側の精神的・思想的優越は明らかであるが、それが現実に貫徹される際にこうむるべきいくつかの問題に障害(さきに「利害」と呼んだものとその他)への考慮・配慮が十分なされていなかつた、ということが言えるであろう。

以上をまとめれば、石原ら東亜連盟運動は、現体制のもつている利己的な勘定高さ、要するに薄汚ない巧妙さともいふべきものを、あまりにも軽く考えすぎていたのである。真正面的すぎ素朴・率直であつたために足をすくわれた、というふうにもいえる。そして、足をすくわれた原因は、「思想」が支えられている現実的・具体的基盤という考え方がなく、精神性といったものを現実利害から切り離されたものと考えていたためである。「指導書」をたがいに読んで「研究」し、また講習会を開けば「指導理」に「思想」が身につく、という考えやり方とあわせていえば、現実具体的なところから切り離して「思想」とかいう抽象的一般的ものを追求しようとする考えがそこにあつて、現権力者層と較べれば思想的には若干「上」で進んでる。かも知れないけれど、総合性、全体性、普遍性はまったく不十分にしか達成されていないのである。要するに、近代主義的思想の限界ということである。

3

そういつた限界、さらには編成替えされてよりいつそう強力になつた抑圧思想性は、つぎの「ハ、庄内が担当すべき経済力の検討」になると、いつそう明らかである。

まず、池本農業政策とは、中心的には「適正農家の創設」である。現在の耕地面積の約三倍、だいたい四町歩内外(東北地方にて)で「主農従工の適正農家」をつくる。そのほかに「主要食糧を自給しつつ機械部分品の加工工程を主なる生業とする農村工家

を適当に農村に保有せしめる」。

つぎに、庄内の天地に多数の精密工業を起す。「精密工業は最も優れた身心を持つ労働者を供給し得る地方に建設せらるべき」であるからである。

さらに、「適正農家創設により余った人々は相当数工業に転業する。然し猶可なりの余りがあるだろう」。これをいたづらに都会へ流出させるのは「断じてよろしくない」。「大挙して北滿開拓に移動せしむべきである」。(以上、同七三〜四ページ)

以上要するに、「適正農家の創設により、農村を根本的に安定し、それによって生じ得る労働力と資本を活用して世界に誇るべき精密工業を庄内の天地に勃興せしめ、更に相当数の開拓民を民族協和の実験場滿州国に送って東亞聯盟の基礎確立に協力する」とが、昭和維新に於て庄内の担任すべき責務」である(同七五ページ)、とされたのである。

これによれば、今までつづけてきた生業と慣れた土地から何らか強制的に切り離されて、「精密工業」とやらに新しく生計の道を選ばされ、あるいは墳墓の地を離れて遠く滿州へ飛ばされる、わけである。それは、産業構造をいっそう重工業化するための地方的基盤を創出しようとするものであって、それが成って始めて、東亞聯盟は南北アメリカに負けないような高水準の「生産能力」を達成することができる、とされた。この場合石原は、「日本の今日は太平洋の真只中で大暴風雨に襲はれてゐる巨大な日本丸とも見るべきである」(同六九ページ)とし、ひいて世界の終末ももう直ぐだという切迫した危機意識を持っていたのである。その

ような日本ならびに世界の緊急事態に当面しては多少の強引さも許される、と考えたのであろう。むしろ、そうした緊急・切迫情況があり、そのことを多数の人々が認識する結果として、各個別の利害が乗り越えられ、「昭和維新」という全体改革が成し遂げられる、というふうな論理展開されたのであった。要するに、石原ら東亞聯盟協会における終末論的考えが日本ならびに東亞の根本改革を正当化し、現実に推進させたと同時に、その反面、まさにその同じ終末論が住民個々人の生活利害をあるいは押しつぶし、あるいはいっそう隙間とゆるみのない搾取・抑圧体制の軛へとふたたび縛りつけるための効果的な要具となったのである。

日本ならびに一部アジアの人々がデマゴギッシュで二重的意味をもつこのような東亞聯盟―昭和維新論・運動に惹きつけられたのは、泥沼化した支那事変とそのもとの耐乏―窮迫生活からとにかくにも脱却したい、と希っていたからであった。たとえば、「飛驒支部運動要領」には次のように述べられている。

「飛驒支部運動の趣旨

(前略)

我々の運動は大正の末期から昭和六、七年までの農村恐慌時代に遭遇し疲弊のどん底から共同生活により理想郷飛驒を建設せんと誓った青年同志の血盟の結集で、十年の歴史を持ち遇々昭和十二年七月支那事変起るや、王師としてある者は大陸の土となりある者は傷病を受け身を以て東亞新秩序建設に協力し、其の大陸建設の尊き体験の中に『日本の大理想と支那事変の理想とを併せまつる』道を見出し東亞聯盟の主張こそその道義と

深く感激し東亜聯盟運動に馳せ参じ、協会の『宣言』に示す処の『人類歴史の最大関節たる世界最終戦争に向つて東亜諸民族の全能力を綜合運用し必勝の態勢を整へる』の世界觀を先づ隣組に普及し、全国民がこの目標に邁進することによって兎角停頓して居るところの諸々の革命運動を本道の大道に乗せしめんとしたのである(以下略)、『東亜聯盟協会会報』昭和十七年五月二五日付。なお飛驒支部発会式は一六年七月二二日)。

軍需資本家「死の商人」がその戦争からも悪どくもうけているとき、民衆は傷つき死し「身を以て」戦争遂行を担っていた。そして、その体験のなから、日中相食み苦しめ合うことの正しくないことを認め、共存提携——「併せまつる」道を見出そうとした、というのである。端的に、「支那事變の解決」のため、という言い方をする人もいる。「現地の実状に接し支那事變の解決は武力經濟と併行して思想戦の役割の重大性を認識、これには東亜聯盟運動より他に採るべき途無しと確信した……」(『東亜聯盟と私』のなから多湖久の發言。大塚芳忠、藤田正郎も同趣旨。前掲『東亜聯盟』一六年十一月号)、というふうには。

またこれと同時に、ここに明示こそされていないが、彼らは前線と銃後の双方における各種の不平等(いちばん表面的には分配の不平等)を身にしみて感じ、知ったと考えられる。この二つの大衆の不満は、世界ならびに日本の終末——滅亡であると同時に再生でもあるような——の到来という石原のいわば絶対的(宗教的)考えによって、相対化され、解決される。世界終末的危機が迫っている以上、敵と対決し勝利するために、東亜の域内では

相互平等・共存共栄を計るべきであり、日本国内では今まで不当に恵まれていた部分を押しさえ質素・儉約化しなければならない、というぐあいには、である。低い所での平等、限定された地域内の協和提携であった。しかしながら、そういった「解決」案でもって、石原らはとにかくにも民衆の現状に対する不満・変革欲求を汲み上げた。ところが、彼らはそれを、新しい形の侵略・抑圧体系たる「新天皇帝國」建設の方向へと導びいてしまった。そこにこそ、彼ら日本ファシストの犯罪性があったのである。

4

それではつぎに、「活動の中核」としての支部・分会の実践活動の実際を見てみよう。

まず第一に、庄内支部を主な例として、東亜連盟運動が運動としてどのようなかたちで出発したのか、その初期条件を考えてみたい。

庄内支部が設立されたのは、昭和一六年八月一日、羽黒山講習会の終了直後であった。それまでは山形支部に所属し、鶴岡分会(鶴岡市、東田川郡、西田川郡)、酒田分会(酒田市、飽海郡)を形づくっていた。この分会時代は、「社会的地位」のある人を対象に、場合によっては「一種の拝み倒して役員になることを承諾して貰ひました」(平田安治「庄内支部実践運動の話」、同一七年二月号。以下、引用は特記しないかぎりここから行なう)とい

うふうで、会員数は増加したにもかかわらず、会運動は活発ではなかった。

こういつたなかから、集会に「毎回出席し熱心に時局を知らうとする心構への同志」が十数人出てきた。彼らは「社会的地位のない一介の青年達」で「財も地位も無い無名」の人々であった。こうした二〇名前後の人たちは、鶴岡分会役員とは別に、分会事務所をつくり定例幹事会を開き分会ニュース(月刊)を出すことによつて、ささやかながら「同志的な運動」として支部活動を再出発させたのである。

そのときこれらの「若輩」「若僧達」がいちばん気にしたこと、はどうしたら土地に根づいて運動を進展させることができるか、ということであった。検討の結果、「あの人は東亜聯盟運動をやり出してから、生活、態度、行動が立派になったと言はれる様にならなければならぬ、と言ふ事に落ちついたのです。東亜聯盟運動は自分の生活の建て直しからだと考えたのです。これが結局まはりくどい様でも唯一の宣伝であり、会勢発展の途だと考へました」。そして、次のような「申し合せ」がつくられた。

- 一 先づ身を正しく信義を守る事
- 一 会員は隣組の模範たるべき事
- 一 昭和維新革新原理を十分把握する事*

*このことは、石原莞爾の指し示したところとも一致する。石原はいう。「東亜聯盟運動は誠心の回復の運動であり、自己革新の道の運動であることは申す迄もない。自己の挙措進退苟も運動を志す者はかりそめになしてはならない。自己一

身の正しさを守ることが出来ず、国事を論じ、運動を云々することは大きな矛盾である。曾て明治維新の志士が、島原、祇園等花柳の巷に遊んだことが、その志の壮にもかゝはらず、明治となって大きな墮落の原因となったことを思はねばならない。敬虔道を守る気持が失はれば、徳川を倒しても、薩長閥の横暴を招き、官僚の墮落、政党的腐敗をもたらし、行く所を知らないであらう。一粒の米、一滴の汗と雖も神に対する誠心を以て対はねばならない。若さの故に、血氣と若い情熱を混同して、機械的に革新を実行する者は、やがて又新しい若さに踏みじられ、革新は単に連続する矛盾と變動に、本当の目的を達し得ない……」(同八二ページ)。

こうして、そば屋の大井小次郎は、鶴岡工業高校にいる若干の満州国留学生と個人的に連絡をとり、「何くれとない親切」をした。熱心な同志・床屋の高橋金吾は、本部から貰った汪主席の書の石版刷を店に掲げ、東亜聯盟の關係書を置いて客が読むように仕向けた。また会員は、たとい砂糖切符の一枚でも配給はぜったいごまかさないようにした、等々……。このような努力の結果、「庄内に於ては東亜聯盟的だと云へば正しい事だと云う別の云ひ方にまで」なるようになった(同一七年一月号の平田安治「庄内支部運動の其後」)し、会員もうなぎ昇りに急増したのである。

それでは、そのような「自己革新の道の運動」はその後どういった方向に突き進んだであろうか。これが第二の問題である。庄内支部の場合、「国家に忠ならんとし自分の村を見直す」という方向に向つた。すなわち、「今日の農村問題は、小作人だけの問

題ではなく、地主も大きな悩みをいだいてゐます。……庄内支部に於ては地主、自作、小作一体となつて、即ち部落、村一体となつて、村の運営を如何にするかの綜合計画を主張しました。その為には産組〔産業組合〕も、信組〔信用組合〕もすべてが部落、村の事業として運営されるべきで、現在、部落全体の向上と云ふ事よりはるかかけはなれつゝある産組、信組の態度、即ち全く、一会社として、企業化した産組、信組の改革を強く主張して参りました。

村に於ける学校教育も当然大改革をしなければなりません。村の綜合的計画運営は、結局、一人の在村の指導者によつて、農会も産組も村会も綜合されなければならぬと思ひます。その場合、やはり部落民、村民全体に大きなはつきりした進むべき目標が必要であります。その為にも私達は東亜聯盟部落、村の建設に努力しなければならぬのだと信じます」(同前)。

いうまでもなく、その「目標」とは世界最終戦争であり、そのための東亜諸国・諸国民の提携・連合つまり東亜連盟の結成である。そういう地平を目指して、村全体を総合的に「運営」し、そのすべての能力、とくに生産力を増大させることが「村の立直し」改革である。最終的には、東亜連盟村の建設が目指されていた(なお、それが結局「一人の在村の指導者」によって為されるべきであるとされていることも、石原が最後期ナチスの研究をしていることなどと合わせて興味深い、ここでは指摘にとどめる)。

もう少し具体的にいえば、私的利害を追求する農会・産組・信組・村会などを改革し、「適正農家」を基礎にして、農村工業を

興すことが目的とされていた。

村における諸組織改革の実態については、ほとんどデータがない。あるいは、たいして実行されなかったということかも知れない。つぎに、「適正農家」だが、鹿児島におけるある私企業が行つた一例が報告されているけれど、他には見ない。鶴岡近郊の黄金村で、阿部久兵衛が中心となつて池本農業法にのつとる新農村の建設が始められた、と伝えられているが(同一八年三月号、五四ページ)、詳細は分っていない。『東亜聯盟』同六月号にも、同六月の現状報告として「黄金村に於て金丸保太郎氏が昨年度より三町歩見当の自家経営を池本農政に基き実施中」(二九ページ)とある。どうも「適正農家」とは、とくにこの時期、農業経営上の問題以外の何物でもないようだ。本来東亜連盟協会においてこのころからとくに強調されるようになった各種の「農事改良」、つまり農業技術改善の試みと考えあわせると、それは、時局逼迫のもと「増産」すなわち農業生産力の飛躍的な拡充発展をちとらなければならぬ、というところへほぼ収斂させられていったと見ることができる。昭和一八年六月二〇日には協会の機構改革が行われて、新しく農事指導部、研究部、厚生部が置かれた。酵素肥料・木村農法(裏作・農具改良をふくむ)などによる組織的大増産が企図されたのである(南田米三「庄内支部の進軍」一八年一二月号、淵上辰雄「東北地方運動は先頭に起つ」一九年三月号、南田「庄内支部通信」同六月号も参照。なお、厚生部では、白米と白砂糖の駆逐、靈氣療法・敷式治療法の普及、酵素の医療的利用の研究などが行われた。そのほか、開拓義勇軍への率先参加が

勧められ、勤勞奉仕隊なるものも組織された。庄内支部会員数は、一九年三月二〇日現在、三一九九名であった。

つぎに、農村工場⇨東亜連盟工場であるが、これには飛驒支部という格好例がある。

さきにも触れたように、飛驒が東亜連盟協会の支部になったのは昭和一六年七月になってからであるが（参与会員⇨中田与夫、円山兵吉、上田久次、池田善平、川田兵蔵、向林喜久造）、「理想郷飛驒」をつくろうという円山兵吉らによる試みはこれよりはるか以前にさかのぼる。支部ができてまもなく、この地（高山）に精密工業の工場を建てたのが和井田恵朗という技術者であった。この人は、高木清寿の同志で、池本農業政策に必要な農具機械の発明製造にたいへん努力していた。和井田によれば、飛驒の匠は個人を指したのではなく、多くの匠がこの地方から出た、その非常に優れた技術者の血は今でも飛驒の人々のなかに流れているという。そこで彼は、その力を活用して飛驒を「日本のスイス」にしようという抱負を持ったのである。こういった和井田の話を飛驒支部の連中が聞いて感激、東亜連盟の精神が分った若き「職業戦士」を支部の責任において選びだし、その工場を助けた、というのが経過の概要である（以上、石原の前掲「東亜連盟協会運動要領」に就て）による。また、飛驒支部の中田与夫が平田遣夫の資本援助と和井田の技術援助、「同志」の天才的な木工技術駆使という応援を得て高山にグライダー工場を設立したのは、昭和一七年五月三日であった。名称は、高山航空機材株式会社。「飛驒地方の無尽蔵ともいふべき木材資源」と「飛驒の匠」といわれ

た木工技術と「土地資本」とを結びつけ「活用」することによって、村の「転業問題」を解決しようというのである。つまり、農業をやめて都市へ流出しようとする過剰労働力を村にひきとめ吸収するのが、まず第一の目的であった。あわせて、村の「経済」を高め、少しでも日本ならびに東亜全体の生産力水準を上げ、ひいて世界最終戦争に勝つための力を大きくしようとしたのであった（以上、淵上辰雄「われ等の運動は如何にあるべきか」一七年六月号、七六―七ページ）。

以上のような東亜連盟村、その一環としての東亜連盟工場の試みは、あくまでも、世界最終戦争に勝利するための東亜連盟の結成という大きな「目標」の下に、従属するものとしてあった。価値つまり有難さの順序からいえば、「人類ノ黄金世界」が第一で、そのために世界最終戦争という関門があり、それに勝つために東亜連盟をつくらなければならないのであり、そのためには、日本国内体制を根本的に改革（⇨昭和維新）しなければならぬ、ということなのである。そういうすべてのことに連らなっていくための、もっとも基柢に置かれるべきなのが、この東亜連盟村であり、「自己革新の道」であった。このように、石原莞爾や東亜連盟の考え方は、じつに整然とした、上下に切れ目のない連続的な体系であった。しかも、大情況についての認識議論・行動が中、小、些のそれを順々、次々に規定し呼び起していくという、いわば逆ピラミッド型なのである。①「人類ノ黄金世界」⇨②世界最終戦争⇨③東亜連盟⇨④昭和維新⇨⑤東亜連盟村⇨⑥「自己革新」という形である。ところが、これを逆方向に、つまり⑥から

①の方に向って真に進むことはできない仕掛けとなっている。すなわち、利己的な自己を殺し犠牲的な人格をつくり上げる「自己革新」とは、じつは、⑤東亜聯盟村以下①の「人類ノ黄金世界」までの目的に奉仕する行為にすぎない。そもそも、何かのために、ということを取っ払らった、真の自己の主体性の確立、自らの上への、み立つ自己の建立こそが、本当の意味での「自己革新」なのである。⑤①の各項についてもまったく同じことがいえる。いいかえれば、各項はそれぞれに自立した価値をもつという価値、自立性を欠いていて、それぞれ上位項目に価値、従属しているのである。したがって、ここには真の自立性、自発性がない。一見したそれはあるのだけれど。石原の着想した「世界最終戦論」つまり一種の終末論に感激したというところから各フオーローアの運動参加があり、その後『東亜聯盟論』とか『昭和維新論』を、学習する、あるいは石原「顧問」の講演を、聴くという形で、東亜聯盟活動が展開されているところに、そのことはもっとも端的に表現されている。そういった心性は、逆ピラミッド型価値体系の考えをもつ者にふさわしい行動形態であったということができる。

以上のような石原的、東亜連盟的な思考・行動の様式は、おそらく「大日本帝国」のそれと微妙に重なり、微妙にハズれていたと考えられる。旧体制としての「大日本帝国」自体が、まさに、閉鎖的・排外的な部分社会を上下に串貫したものであるとして出来上っており、したがってこれを支える論理も価値上昇の体系のそれとしてあったからである。端的にいえば、そのような上昇系列的な発想自体が「帝国」の論理である以上、石原らのそれはまぎれ

もなく「帝国」の論理としてあった。しかし、彼はその体系の中にさしはさまれる各項目を、旧体制たる帝国のそれとは違ったものに変えようとした。新しく挿入された最大のものが、世界の終末・破滅―大戦争―というイメージであったことは、くりかえすまでもあるまい。要するに、石原莞爾ならびに東亜連盟の考え・行動とは、帝国を新しく組み替えようとするものであったのである。一言つけ加えれば、ここでいう「新しく」とは、視野を自分の生活圏ないし一国内に限るのではなくて、予想される全世界的な動乱―抗争へと人々の目を開き、そこへの進出・発展(上下系列的思考法に呪縛されているから侵略に転化する)を着想させたという意味だけである。

5

さて、以上は農村地域における運動であった。それが東亜連盟運動の主軸をなしていたことはまちがいないが、都市における運動の試みもなかったわけではない。ここでは津軽(弘前市)と大阪における例を取り上げて、検討したい。

昭和一七年一月一六日、津軽の運動について佐藤正三「地方運動報告」は「津軽の運動の主体は何んとしても弘前市の組織化にある。これが庄内支部、飛騨支部と異った困難性と重要性を与えられてゐるものと考へなければならぬ」(一八年三月号、二五ページ)と述べた。地方の中心的都市は、背後に依存関係のあ

る農村や小都市を持っており、もしそれを押えることができれば、波及力が大きい。しかしその反面、内部凝集性は農村（部落―村）などよりも弱く、どこを押えたならば全体を押さえたということになるのか不明であることが多い、という難しさがあるという指摘であった。

津軽主部では、はやくから「分会第一主義」がいわれていた。分会には二種類あって、ひとつは一市町村に数箇の地域分会である。もうひとつは各人の職場に置かれる職能分会である。いずれにせよ、「分会ニ於テ Hanson 市町村或ハ職場ノ政治的、経済的、思想的問題ヲ実地ニ就テ検討研究シテ各種革新政策樹立ノ基礎的準備ニ当ル……（「新国民的政治組織研究案要綱」に依る）」（同前）とされていた。この地域分会と職能分会とが、都市における東亜連盟運動の基礎的重要単位であると想定されていた、と見てよいだろう。

分会の組織化においては、既成組織とはまったく別のものを別の新しい場所につくる、という方法は採られなかった。すでに存在する組織・団体のなかに入り、信頼できる「人」を発見し、これに東亜連盟思想を吹きこむことによって「同志」とし、そのことを通じて同組織・団体を革新し、「東亜連盟的に再編成する」というやり方が考えられたのである。その第一として、隣組、町内会の東亜連盟的再編成によって地域分会を設立しようとの試みがあった。

近衛新体制のもと華々しくスタートした町内会・部落会は、当時「いまや区役所、村役場の出張所化し、隣組は伝達事項の小使、

配給物資の分配所となつてしまった感がある」（吉松功「下部組織と東亜連盟運動——特に大阪の組織活動に就て」一七年一月号）「……家と家とがただ平面的な繋りを持つにすぎない。独立した戸と戸とが隣組とか、部落会、町内会とかを通じて結ばれているにすぎない」（阿子島俊治「東亜連盟と下部組織——隣組、組合の聯盟的再編成」一六年一二月号）、という有様だった。これを立体的なつながりに、いいかえれば徹底した指導者原理にもとづく同志的結合に、再編成＝改革しなければならぬ。すなわちわが国における下部組織の単位として家を独立させる、各家はそれぞれ尊重され全体との関連において特性が発揮される必要がある、力ある家ないし人はその力・権利をいたづらに主張せず、全体・集団のためによりいっそう尽すようにする、要するに「力による支配を排除し真に協和の精神によることを根本方針」としなければならぬ（前掲阿子島、同前）。世界最終戦争の危機が切迫している現在、内、昭和維新を断行することによって多くの弊害・障害を打破・除去し、もって外、東亜連盟を結成し、これによりその世界的危機を乗り切り、日本―東亜―世界に平和をもたらすべきである（前掲吉松など）、とされたのであった。

つきつめれば、既成組織のなかにおける革新、というのがその本質的限界であったといわなければならない。これでは、近衛新体制―隣組・組合制の活性化という結果が生みだされるだけである。いったい世界最終戦争とはいえ、戦いの一種である。そういう戦争へ向つて、「国民の総力を綜合運用」しようという根本前提にそもそもきわめて大きな問題性がふくまれているが、いまと

りあえずその点はわきにおいたとしても、新しい組織・新しい体系をまったく別箇につくってしまい、旧体系とのせめぎ合い、闘いを敢行とするという発想をほとんど欠如していたことが誤まりのもとなのである。

そのことは、職能分会についてもいえる。一般には、人物を発見組織することと既成組織に生命を吹きこむことはまったく別のことである、といえるにもかかわらず、石原ら東亞連盟運動者にはまずたいていその間の区別がつかないのである。淵上辰雄の論文「われらの組織」は、次のようにいっている。

「現在では人物は壯年団運動の中に発見出来るやうである。今日の壯年団運動は指導者原理と指導者の貧困によって、上からの命令で人を集めることは出来たが、それは同志的な結合でないので、地方の種々の生活問題、経済問題を解決する力と能力を有してゐない。そして単に銅鉄回収運動等にしか使用されてゐないので真剣に考へてゐる隊員の中には不満も多く、自発的な活動はあまり行はれてゐない。然し種々の困難な問題に直面してゐるために、困難に真正面からぶちあたってやりぬかうとして真面目に苦しんでゐる。吾々の運動の賛成者は帰還兵士や壯年団の中に多く発見出来る。今日同志を壯年団中から戦ひとする事が最も効果的である。

その他壯年団中に大体含まれてゐると思ふが、優れた農村指導者や工場の指導者がある。生活運動の組織の中に生きてゐる人もやはり政治的目標と理想をもとめて壯年団員と同様に苦しんでゐる。農報、産報、商報のなかに人を発見してその組織に

生命をふきこむようにしなければならぬ。職能組織に対する働きかけは今日残されてゐる」(一八年三月号、一七〇八ページ)。

淵上の考え方は、既成の中間組織をそっくり自分たちのものにしてしようという考え、と見られる。「財閥であるから、官僚であるから」といっても必ずしも「敵ではないのである」、と淵上は唱える。彼としては、ふつうは「敵」と考えられる部分までも味方に捲きこみたい、というふうな考えていたらしい。その気持の大きき・寛きは尊い、といいたけれど、じつはそうもいえないのである。財閥・官僚どもの持っている権力の大ききと自分たちの持っているそれとを、まず第一に比較すべきである。圧倒的に向うの力が大きいことが判っているにもかかわらず、そういうことを主張したとしたら、無茶である。ただたんに呑み込まれてしまうに過ぎない。要するに、淵上を初め東亞連盟運動の連中は、そここのところの計測を誤つたため、旧体制に権力者どもに隠し味をつけてやり、あの古さびてガタピシきでいた体制を補強し活性化させるという結果をつくりだしたのである。石原らの考えにはもともと補強・活性化でいい、体制の根源的変革ではなくて帝国の組み替えなのだ、という発想があったから、そういった結果はべつに意外というわけでもなかったであろう。前掲佐藤論文の場合は、そここのところで、若干ニュアンスの違いが看取れる。——各種組合以下、市会、教育会などまでのあらゆる職場・持場において、「同志」を発見すると同時に、そこでの問題を持ち寄り分会・支部あるいはより上部組織において革新政策の具体案を作る、協会のメンバーはそれをふたたび現場に持ちかえる、といったふうな

構想されていたと見られる。一種の改革志向ではあるが、それが同協会でより重んじられていた淵上の考えと共存し、その補完をなし、全体として東亜連盟運動の性格を形づくっていたことを見落としてはいけない。つまり、いわゆる人民的レベルにおける変革欲求を吸い上げる役を佐藤正三的構想が果たし、これを財閥・官僚などとドッキングさせる役割を淵上辰雄の考えが果たしたのである。あらためて繰り返すまでもなく、ここでも最終的・根源的なところで問題なのは、彼らがいきなり東亜連盟―世界最終戦争の議論を持ちこみ、それによって各種組織、家とか人を「改革」「再編成」しようとするところにある。

以上とりあえずの結論としていえることは、石原ら東亜連盟運動は人民の変革的欲求を汲みあげるといふ積極的意味・役割をもっていたのであるが、世界最終戦争切迫という大きな時代的・思想的制約のもとで価値上昇的、系列的思考にとらわれ、権力と自己のあいだの距離の計測を誤ったため、旧体制補強と他国侵略のイデオロギーになり果てたものである。